

長期計画起草委員会

配付資料一覧

平成22年3月5日

	No.	資料名	備考
第1回 (9月12日)	1	小金井市長期計画起草委員会設置要綱	
	2	素案の骨格を考える上での各項目の要約（キーワード）	三橋委員
		第4次小金井市基本構想（素案）前半についての意見	鮎川委員 (審議会資料45)
		長期計画審議会・基本構想（素案）前半への意見	五十嵐委員 (審議会資料46)
		「長期計画審議会・基本構想（素案）前半」について	鴨下委員 (審議会資料47)
第2回 (10月4日)		協働について	渡辺委員 (審議会資料54)
		第4次小金井市基本構想（素案）前半についての意見	玉山委員 (審議会資料57)
	3	第4次基本構想（素案）前半の構成について	三橋委員
		小金井市協働推進基本指針	審議会資料55
		施策の大綱	審議会資料56
第3回 (10月11日)		第4次基本構想・前期基本計画に関する意見	今井委員 (審議会資料63)
	4	市民フォーラムに関する検討事項について	
	5	第4次基本構想（素案）第3章修正案	三橋委員
第4回 (10月31日)	5	第4次基本構想（素案）第2章修正案	
	6	第4次基本構想（素案）第1章・第3章修正案	三橋委員
	7	第4次基本構想（素案）第5章第1節修正案	永田委員
	8	第4次基本構想（素案）第5章修正案	渡辺委員
	9	第4次基本構想（素案）第5章第3節修正案	鮎川委員
	10	第4次基本構想（素案）第5章第4節修正案	玉山委員
	11	第4次基本構想（素案）第6章修正案	淡路委員
第5回 (11月22日)		第4次基本構想（素案）修正案に対する長期総合計画策定本部での意見について	審議会資料69
		第4次小金井市基本構想についての意見	鮎川委員 (審議会資料70)
		長計審への意見	町田委員 (審議会資料71)
		第4次小金井市基本構想（素案）修正案	三橋委員 (審議会資料72)
	12	第4次小金井市基本構想（素案）修正案	当日配付資料
	13	市民懇談会の概要について	当日配付資料

第6回 (12月12日)	14	市民懇談会チラシ	当日配付資料
	15	第4次基本構想(素案)中間報告	当日配付資料
	16	市民懇談会説明資料(案)	当日配付資料
	17	計画の推進説明資料	当日配付資料 淡路委員
	18	市民懇談会の概要について	当日配付資料
第7回 (1月16日)	19	第4次基本構想・前期基本計画の議論の進め方について	当日配付資料 三橋委員
	20	第4次基本構想・前期基本計画(素案)の総論について	当日配付資料 三橋委員
	21	第4次基本構想・前期基本計画(素案)の「環境と都市基盤」について	当日配付資料 五十嵐委員
第8回 (2月7日)		前期基本計画第2部2章と3章への意見	五十嵐委員 (審議会資料90)
		第2章「ふれあいと活力のあるまち」【地域と経済】 1 コミュニティネットワークについての意見	町田委員 (審議会資料91)
		前期基本計画一章・三章への意見	玉山委員 (審議会資料92)
		基本計画各論(2章、3章)に関する意見と質問	三橋委員 (審議会資料93)
第9回 (2月14日)		基本計画各論(4章)、計画の推進に関する意見と質問	三橋委員 (審議会資料98)
		計画の推進説明資料推進の訂正提案	淡路委員 (審議会資料99)
第10回 (2月27日)	22	第4次基本構想・前期基本計画(素案)に係る成果・活動指標及び主な事業の再検討結果	当日配付資料
		基本計画各論に関する修正後の意見	三橋委員 (審議会資料106)
	23	「成果・活動指標」「主な事業」と「重点政策」「将来像」	当日配付資料 三橋委員
	24	市民フォーラムチラシ案	当日配付資料
	25	市民フォーラム事前アンケート案	当日配付資料
第11回 (3月5日)		青年の市民参加を推進するための提言	審議会資料107
		保育関係再修正	三橋委員 (審議会資料108)
		基本計画への意見	玉山委員 (審議会資料109)
		基本計画について(補足意見)	鮎川委員 (審議会資料110)
	26	重点プロジェクト(素案)	当日配付資料
	27	現況と課題(素案)修正案	当日配付資料

青年の市民参加を推進するための提言

小金井市市民参加推進会議では、第 20 回 (平成 21 年 11 月 25 日開催)、第 21 回 (平成 22 年 1 月 29 日開催) と 2 回にわたって、「若者の市民参加」に関して、審議を行ってきた。この審議をもとにして、現在、審議中である第 4 次小金井市基本構想に関して、以下のように提言を行う。なお、市民参加推進会議では、今後、青年 (若者) の市民参加に関して、より具体的な参加手法について議論を行う予定である。

提言

第 4 次小金井市基本構想 (素案) における青年 (若者) の市民参加について、提言を行う。

素案の「6 施策の大綱」において幼児教育及び学校教育については明示的な記述があるものの青年 (若者) については特段の記述がない。以下に記す青年の特性を考慮すると、何らかの記述があつてしかるべきである。

従って、前期基本計画「3 市民参加の推進」の項目に、次のような項目を入れることを提言する。

「多様な市民参加の推進のためには、多世代の参加が行われることが重要です。多世代の市民参加を推進するとともに、青年 (若者) の市民参加を進めます。」

提言に関して、市民参加推進会議で行った審議における主要な論点は以下のとおりである。

1 市民参加を通して学び育つ青年

基本構想の 4 つの柱のうち「ふれあいと活力のあるまち」は市民参加の促進を、「豊かな人間性と次世代の夢と希望をはぐくむまち」は若い世代の育成をそれぞれ目的としている。青年はちょうどこの二つにまたがる形で存在する。すなわち、青年はすでにある程度まで市民参加の主体となりえると同時に、その参加を通して学び育ち、市民としてよりいっそう成熟していく存在でもある。

2 青年の市民参加の可能性

青年の生活態度と意識構造の趨勢は両義的である (内閣府によって行われた『青少年の生活と意識調査』『世界青年意識調査』『社会的自立調査』などを参照)。一方において青年は地域の活動への参加においてきわめて消極的である。が、他方において、青年は自らの地元に対する愛着をますます強めてきている。また地域の活動への参加意向の趨勢についてみれば、現状では参加していないものの参加意向は持っているというものが 2、3 割にのぼる。この層への働きかけは「ふれあいと活力のあるまち」づくりにとって重要な意味を持つであろう。

3 小金井市の特質を生かして

小金井市の特性の一つとして、市内に多くの大学があり、したがって多くの学生が在住、在学しているということがあげられる。「基本構想 (素案)」においても大学との連携に触れられている部分があるが、青年の市民参加においても (というよりもそこでこそ) 大学との連携は有効にいかされるべきである。

●趣旨

運営形態の見直しと保育サービスの拡充・保育の質の向上について、現在月1～2回行われている学保連と部局の協議体や、今後部局（保育課）と保護者等で作られる予定の協議体（月1～2階程度、3年間）について明記する。

（案1）新たに取り組を追加

「運営形態の見直しを含む、学童保育および公立保育園の保育業務の保育の質と保育サービスの向上について、子どもや保護者のニーズを適切に踏まえ、関係者との協議を実施しながら取り組んでいきます。」

（案2）既存の取組にそれぞれ記載

○保育園

多様化する保育ニーズへの対応を図るため、保育時間の更なる延長、病児・病後児保育、夜間保育、休日保育などの配布サービスの充実などの保育サービスと保育の質の向上については運営形態の見直しを含め、関係者と十分な協議を実施しながら検討します。また安全で美味しく栄養バランスのとれた給食及び食育を充実します。

○学童

子どもや保護者の保育ニーズを踏まえ、学童保育所を整備して必要に応じて定員増加に努めるとともに、利用時間の延長など、安心して預けられる学童保育の拡充と、運営形態の見直しを含む保育の質と保育サービスの向上について、関係者と十分な協議を実施しながら検討します。

平成22年3月3日

基本計画への意見

玉山京子

文化と教育

学校教育について 子どもの視点の既述がないことに憂慮します。

子ども家庭福祉

現況と課題のところに、ワークライフバランスについて記載したほうがいいと思います。

主な事業に、子育て支援を主とした事業がありません。
もっと強化を考えるべきだと思います。

児童館については、近隣の子どもの遊び場にもなっていますが、室内施設ということで多くの子どもが集えるところではなく、地域限定ですし、親子広場や、放課後のイベントなどにもかなりの割合が費やされています。

(1) 健全な子育て支援、については、ただの「子育て支援」ではいけないのでしょうか？

(3) 子どもの体験と仲間づくりの支援

居場所遊び場不足は特に北部地区で深刻です。体験と仲間づくりだけを主眼におくのではなく、居場所遊び場があって、はじめて体験もでき、仲間もできるわけで、どちらも記入されることが大切だと思います。

前期基本計画について（補足意見）

H22.3.3 鮎川志津子

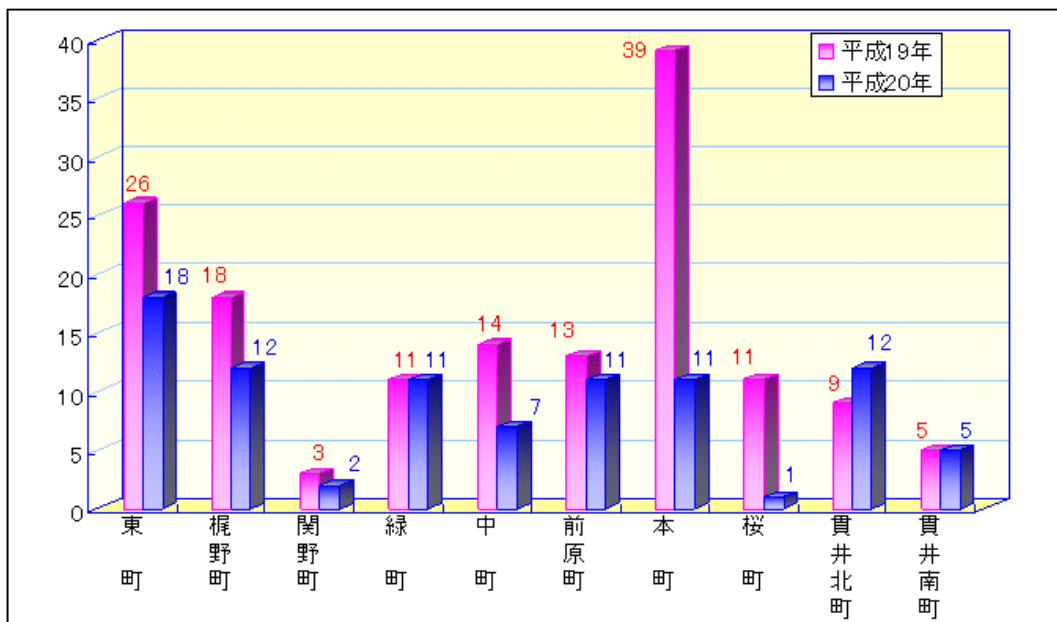
1. 地域安全

（参考ページ P44 の地域安全の現況と課題）

本日、小金井警察署の地域安全課の方とお話する機会がありました。
以前、話にあがっていた空き巣などについて、質問致しました。

以前、多かった空き巣などは、ここ数年減少したとのことです。
この理由は、犯人検挙の他、小金井市の青パトなどの取り組みの効果もあるとのことでした。

小金井警察署のHP より、下記のデータをご紹介します。



<http://www.keishicho.metro.tokyo.jp/8/koganei/yokushi/yokushi.htm> より

尚、昨年一年間の空き巣は、小金井市内で 107 件発生とのことでした。

第4章 重点プロジェクト

第4次基本構想の将来像「みどりが萌える・子どもが育つ・きずなを結ぶ 小金井市」を着実に実現するためには、基本計画の諸施策を効果的・効率的に実施していくことが必要です。

基本構想の重点政策を踏まえて、重点的かつ横断的に取り組むべきテーマを重点プロジェクトとして位置付け、積極的展開を図っていきます。

1 みどりと環境プロジェクト

— 目指すべき姿 —

- 私たちの住む小金井市の一番の特徴であるみどりを保全・拡大し、市内のどこでも身近にみどりを感じられる、みどりあふれるまち
- 可燃ごみ処理施設を整備して国分寺市との共同処理を行うとともに、ごみの減量化・資源化を進め、全国でもトップクラスのごみ行政を展開するまち
- 地球温暖化対策などが推進され、公害の少ない環境にやさしいまち

みどりをはぐくむ仕組みづくり (施策 A01-01)

- 樹木や公園緑地の環境美化サポーター制度の活用、市民による緑化活動への助成など、市民が進んで参加できるみどりの維持・管理の仕組みづくりを進めるとともに、そのための支援や指導を行います。(P.20)

みどりの保全 (施策 A01-02)

- 緑地の公有地化を推進するため、特別緑地保全地区などの拡大を行うとともに、緑と公園基金の積み立てと有効利用を図ります。(P.20)

みどりの創出 (施策 A01-03)

【**拡**】都市計画公園の整備、既存の公園の充実、児童遊園などの個性化など、みどりの増加に向けた整備を進めます。(P.19)

ごみの処理 (施策 A02-06)

【**新**】安全かつ長期にわたる安定的な可燃ごみ処理を行うため、市民の皆さんと協働し、新ごみ処理施設の建設を推進します。(P.24)

地球環境への負荷の軽減 (施策 A03-09)

【**拡**】地球温暖化の原因となっている二酸化炭素の排出量を削減するため、地球温暖化対策地域推進計画に基づき、ライフスタイルの転換について意識啓発を図るとともに、クリーンエネルギーの導入などを進めます。(P.28 人と自然の共生 施策 A03)

魅力的な市街地 (施策 A04-12)

- よりよい環境を住民自ら形成するため、まちづくり条例に基づき市民参加により、地区計画制度や建築協定の活用を図ります。(P.31)

学習環境の整備・充実 (施策 19-54)

【拡】施設の有効利用に配慮した校舎の改築・改修を検討し、校庭・屋内運動場の整備や緑化を推進するとともに、保護者や地域の協力を得て校庭の芝生化を推進します。(P.81)

2 まちのにぎわい創出プロジェクト

— 目指すべき姿 —

- 駅周辺のまちづくりと都市計画道路などの整備が進んだ利便性の高いまち
- 駅前のコミュニティ広場や(仮称)市民交流センターなどを中心に、市内の商店街などがにぎわう、活力のあるまち
- 魅力あるイベント・商店街と地元の農産物や様々な名物があり、市内外から多くの人が訪れ、楽しめるまち

まちの顔となる駅周辺の整備 (施策 A01-11)

- JR中央本線連続立体交差事業の完成による、南北一体のまちづくりを目指し、南北交通の円滑化を図ります。(p.30)
- 武蔵小金井駅周辺は、本市の玄関口にふさわしいまちとするため、駅南口における市街地再開発事業を推進し、駅前広場などの都市基盤施設の整備にあわせ、商業、業務及び住宅との調和のとれた複合的中心市街地としての整備を図ります。(P.30)
- 東小金井駅周辺は、東部地区の中心として整備を進め、駅北口の土地地区画整理事業を推進し、駅前広場・都市計画道路などの整備を行い、商業・業務・文化機能の導入を図ります。(P.30)

地域情報ネットワークの推進 (施策 B07-23)

- ウェブコミュニティの創造に向けて、企業や大学、NPOなどと連携して、本市全体の情報にアクセスするための入口になるコミュニティポータルサイトを多くの市民が参加して運営できるよう支援します。(P.43)

産業基盤の整備 (施策 B09-29)

- 小規模ながら、ITなどを活用し高い付加価値を生み出すベンチャー企業やSOHO事業者への総合的な支援サービスのシステムづくりを検討します。(P.49)

創造的産業の支援 (施策 B09-29)

【拡】起業を支援するため、農工大・多摩小金井ベンチャーポート家賃補助の充実を図るとともに、融資あっせん制度の拡充を図ります。(P.50)

商業環境の整備 (施策 B10-33)

【新】市民ニーズを踏まえたにぎわいある商店街づくりを進めるため、大学や市民などとも協働して、各種施策を重点的に行う商業振興モデル地区を推進します。(P.53)

【新】インターネットを使った商店街マップや買物の提供を支援します。(P.53)

魅力あるイベントの推進 (施策 B10-35)

【新】だれもが楽しめ、自然に親しめる桜まつりやお月見のつどいなどの環境イベントを支援し、市内の回遊につなげ、地域経済の活性化に取り組みます。(P.54)

農業基盤の確立 (施策 B12-37)

- 市内の自然や農業とのふれあい、直売所や体験農園、自然資源を結ぶ散策時、地域拠点施設の整備を進めます。(P.59)

文化施設の効率運営 (施策 C15-43)

【新】公会堂にかわる市の文化活動や交流の拠点となる（仮称）市民交流センターの適切な管理運営を推進します。(P.68)

3 子育て・子育て支援プロジェクト

— 目指すべき姿 —

- 次世代を担う子どもたちが夢を持ってのびのびと育つ、子どもの笑顔があふれるまち
- 安心して子どもを産み育てることができる、子育てが楽しくなるまち
- 児童生徒一人ひとりが夢を持っていきいきと学習できる、地域に開かれた学校のあるまち

生涯学習活動の推進 (施策 C17-49)

【新】放課後子ども教室など、子どもたちのスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動などを、家庭・学校・地域が一体となって実施する取組を充実します。(P.74)

スポーツ・レクリエーション施設の充実 (施策 C18-51)

【拡】総合体育館の大規模改修をはじめ、テニスコート場の改修、上水公園運動施設の整備など、スポーツ施設の充実を図ります。(P.77)

教育内容・教育方法の充実 (施策 C19-53)

【拡】基礎的・基本的な内容の確実な定着と思考力・判断力・表現力の育成により児童生徒に確かな学力を身に付けさせるために、「分かる」「できる」「活かす」授業への改善を推進します。(P.79)

- 教職員としての資質や能力を向上させ、様々な教育課題の解決を図るため、教職員の役割や経験年数に応じた研修の体系化を図ります。(P.80)

【拡】社会性や豊かな人間関係をはぐくみ、一人ひとりの自己実現を図るため、宿泊体験学習やキャリア教育の充実を図るとともに、児童生徒によるボランティア活動を充実します。(p.79)

家庭と地域の共同教育の推進（施策 C20-55）

【拡】子育て支援地域ネットワークに幼稚園の参加を促し、幼稚園・保育園の連携や幼児教育のネットワークづくりを推進します。（p.83）

子育て家庭の支援（施策 D23-64）

【拡】認可保育所、認証保育所の計画的な拡充を図るとともに、保育室、家庭福祉員（保育ママ）の保育環境の充実に努め、待機児解消を図ります。（p.95）

【拡】学童保育所を整備して必要に応じて定員の増加に努めるとともに、利用時間の延長など、安心して預けられる学童保育の拡充を図ります。（p.95）

【新】発達相談など子育て相談機能の充実に努め、体制の整備も含め子育てと子育ての支援の充実に努めます。（p.96）

地域の子育ち・子育て環境の充実（施策 D23-65）

- 子育て家庭や子育てグループ、子ども家庭支援センターをはじめとする関係機関など、子育てを支援する地域のネットワークの充実に努めます。（p.96）

4 だれもがしあわせ安心プロジェクト

— 目指すべき姿 —

- 高齢者が地域で活躍し、生きがいをもっていきいきと暮らしているまち
 - 充実した高齢者への生活支援により、かかわりの必要な高齢者も安心して暮らせるまち
 - 気軽にスポーツに親しめ、充実した医療体制のもとで健やかに暮らせる健康長寿のまち
-

スポーツ・レクリエーション活動の支援（施策 C18-50）

- 高齢者や障がいのある人、親子など、だれもが気軽に参加できるスポーツのイベント、教室やレクリエーションの活動の場を充実します。（P.76）

高齢者の活躍の場づくり（施策 D22-59）

- 地域社会に根ざした老人クラブなどの活動を支援し、活性化を図ります。（P.91）

高齢者の生活支援（施策 D22-60）

- 早期の診断対応から始まる継続的な地域支援体制づくりや地域住民全体に認知症に関する正しい知識と理解が浸透するよう情報を提供します。（P.91）

介護予防事業の充実（施策 D22-61）

【新】介護予防策の一環として、「小金井さくら体操」（小金井市介護予防体操）を充実し、地域で取り組む介護予防の充実に努めます。（P.92）

介護保険事業の充実（施策 D22-62）

- 身近な日常生活圏域に、グループホームなどの地域に密着したサービスの基盤整備に努めます。介護保険事業を、予防重視型システムへ転換し、新たな介護予防サービスを提供します。

子育て家庭の支援（施策 D23-64）

- ひとり親家庭の経済的自立と生活の安定を図るため、各種手当の継続などの支援とともに、特に母子家庭の母の就労に向けた支援を充実します。（P.95）

保健活動の充実（施策 D-25-69）

- 乳幼児から高齢者まで、各年齢層に応じた疾病の予防・早期発見の機会の提供として、各種検診・健康診査を充実します。（P.103）

医療体制の充実（施策 D25-70）

【拡】地域の医療機関（医師会、歯科医師会、薬剤師会）の協力を得ながら、小児救急体制を含めた救急医療体制、休日診療・休日準夜診療体制を維持し、医療機関の情報提供などを充実します。（P.103）

5 共生社会推進プロジェクト

— 目指すべき姿 —

- 障がい者も健常者も、だれもがいきいきと暮らせるノーマライゼーションのまち
 - 人権を尊重し、ワーク・ライフ・バランスを大切にする、男女共同参画のまち
 - だれもがスムーズに移動し、活動することができるユニバーサルデザインのまち
-

魅力的な市街地（施策 A04-12）

- J R 中央本線の連続立体交差化に伴う駅周辺の整備では、だれもが安心して快適に利用できるようバリアフリー化を進めます。（P.31）

良質な住宅の供給（施策 A05-13）

- 高齢者・障がいのある人が居住する持ち家については、現行の住宅設備改善費給付事業などを適用し、バリアフリー化を支援します。（P.34）

公共交通機関の整備（施策 A06-20）

- J R 中央本線連続立体交差事業にあわせて、高架下の空間を利用し、自転車駐車場の整備を図ります。（P.39）

道路の整備（施策 A06-18）

- 車道と歩道を分離するよう整備を進め、安全性の向上を図ります。（P.38）

防災コミュニティづくり（施策 B02-25）

【拡】高齢者や障がいのある人など災害時に援護が必要な人への支援体制の構築を進めます。（P.46）

防犯体制の強化（施策 B08-27）

【拡】防犯対策推進のため、「こきんちゃんあいさつ運動」（こがねいし安全・安心あいさつ運動）などを通して、子どもを地域ぐるみで守る取組を進めるとともに、町会・自治会・商店会

などを中心とする地域に根差した地域安全活動を支援します。(P.47)

文化交流の推進 (施策 C15-44)

- 市民団体と連携した国際交流活動を推進し、多文化共生社会への理解を深めます。(p.68)

人権・平和に関する施策の推進 (施策 C16-45)

- 市民憲章の趣旨に基づき、人権尊重の理念を広めるため、国や都とも連携した広報活動の実施や、講座・講演会などを開催します。(p.70)
- 非核平和都市宣言並びに世界連邦平和都市宣言の趣旨に基づき、平和推進事業や市民映画界などを通じて、市民の平和に対する意識啓発に努めます。(P.70)

男女共同参画の推進 (施策 C16-46)

- 女性の生活と地位向上を図るための活動拠点として、また、男女が社会・家庭・地域生活を共有していくための拠点として(仮称)男女平等推進センターの整備を検討します。(p.71)

地域福祉の推進 (施策 D21-57)

【新】地域の福祉活動の拠点である福祉会館の耐震化を推進し、更なる活用を図ります。(P.87)

ノーマライゼーションの推進 (施策 D24-67)

【拡】障害者就労支援センターが中心となり、ハローワークなどの関係機関と連携し、障がいのある人の就労支援及び就労の場の拡大を図ります。(P.98)

日常生活の支援 (施策 D24-67)

- 在宅福祉サービス供給主体の多元化を進め、きめ細かいサービス供給を実現します。(p.99)

6 きずなを結ぶまちづくりプロジェクト

—目指すべき姿—

- だれもが地域での生活を楽しみ、活動をとおしてふれあえる、きずなを結ぶまち
- 様々な分野で、幅広い世代が参加してまちづくりを進める、参加と協働のまち
- 市民ニーズを起点として、幅広い市民の参加と協働によって進められる、参加と協働の市政

みどりをはぐくむ仕組みづくり (施策 A01—01)

- 樹木や公園緑地の環境美化サポーター制度の活用、市民による緑化活動への助成など、市民が進んで参加できるみどりの維持・管理の仕組みづくりを進めるとともに、そのための支援や指導を行います。(P.20)

ごみの処理 (施策 A02-06)

【新】安全かつ長期にわたる安定的な可燃ごみ処理を行うため、市民の皆さんと協働し、新ごみ処理施設の建設を推進します。(P.24)

協働のまちづくりの推進（施策 B07-22）【新】（仮称）市民協働支援センターの整備など（P.42）

【新】市民参加で検討の上、市民の多様な活動を支援する（仮称）市民協働支援センターを整備します。（P.42）

【新】地域住民の活動拠点の拡大を図るため、市民ニーズに沿った（仮称）貫井北町地域センターを整備します。（p.42）

協働のまちづくりの推進（施策 B07-22）

- ウェブコミュニティの創造に向けて、企業や大学、NPOなどと連携して、本市全体の情報にアクセスするための入口となるコミュニティポータルサイトを多く市民が参加して運営できるよう支援します。（P.42）

防災コミュニティづくり（施策 B08-25）

- 地域ぐるみによる防災活動体制の確立を目指し、引き続き自主防災組織の強化・育成に土努めます。（P.46）

商業環境の整備（施策 B10-33）

【新】市民ニーズを踏まえたにぎわいある商店街づくりを進めるため、大学や市民などとも協働して、各種施策を重点的に行う商業振興モデル地区を推進します。（P.53）

地域の子育ち・子育て環境の充実（施策 D23-65）

- 子育て家庭や子育てグループ、子ども家庭支援センターをはじめとする関係機関など、子育てを支援する地域のネットワークの充実を図ります。（P.96）

市民ニーズの把握と共有化（施策 E26-73）

【新】施策に反映させるため、分野ごとの各種市民意向調査や市長への手紙を必要に応じて実施し、多様な市民ニーズを的確に把握し、共有化を図ります。（P.106）

市民参加の推進（施策 E26-75）

- 各種審議会・委員会などの公募枠の更なる拡大を図るとともに、計画の策定段階からの市民参加を図り、市民の意向を広く市政へ反映します。（P.107）

市民協働の推進（施策 E26-76）

【新】市民協働推進基本指針に基づいて、市職員への市民協働研修などを実施し、対等性・自主性の尊重、相互理解、役割分担・責任の明確化、目的・目標の共有化を原則として、市内団体・NPO・企業・大学などとの協働を推進します。（P.107）

変更前		長計審の意見	変更後		変更理由
P18	第2部第1章 1 みどりと水	雨水浸透柵に関して世界一の文言を入れ、「世界一の設置率である雨水浸透柵の設置率の増加を推進していく」等とすべき	P18	第2部第1章 1 みどりと水	<ul style="list-style-type: none"> ・長計審の意見を踏まえ、市民ニーズから書き起こし、市の現状と課題を書く形式とした。 ・長計審の意見を踏まえ、雨水浸透ますの設置率が世界一であることを現況に追加した。 ※平成20年度市民意向調査p84・P79参照
	現況と課題			現況と課題	
<p>都市におけるみどりや水などの自然環境は、市民生活のやすらぎや潤いの創出に欠かせません。また、地球環境の保全や防災などの観点からも不可欠なものです。本市には広大な面積を有する3つの都立公園が立地していること、また、国分寺崖線から湧き出る湧水や野川、玉川上水などの水辺も多く、近隣市の中でもみどり豊かな自然環境に恵まれているといえます。</p> <p>これらのみどりを守るために、本市では専門家や市民から成る「小金井市緑地保全対策審議会」を平成18年度から設置し、緑地保全のあり方について検討しています。また、都市化の影響から地下水や湧水を保全するため、雨水浸透ますの設置を推進するなど地下水浸透対策にも取り組んでいます。</p> <p>一方で、農地や保存樹木・保存生垣については近年特に減少傾向にあり、身近なみどりが失われつつある状況です。今あるみどりを保全するとともに、新たな緑化を進めていく取組が必要とされています。</p>		<p>私たちの住む小金井市は、広大な3つの都立公園と国分寺崖線から湧き出る湧水や野川、玉川上水などのみどりと水に恵まれ、市民は小金井市の一番の良さであると考えており、今後も、この貴重なみどりと水を守り、育てることを求めています。</p> <p>これらのみどりを守るために、小金井市では専門家や市民から成る「小金井市緑地保全対策審議会」を昭和48年度から設置し、緑地保全のあり方について検討するとともに、公園の整備や都市計画道路の緑化を進めてきました。また、都市化の影響から地下水や湧水を保全するため、雨水の浸透・貯留を推進し、雨水浸透ますの設置率は世界一となっています。</p> <p>しかしながら、市内の緑地と農地は減少傾向が続いており、身近なみどりが失われつつある状況です。みどりの保全により減少傾向に歯止めをかけるとともに、新たなみどりを創出する取組を更に進める必要があります。</p>			
P22	第2部第1章 2 地域環境衛生	<ul style="list-style-type: none"> ・「循環都市」「循環型都市」等の語が共に用いられ、整理されていない。 ・新ごみ処理施設のことにも触れるべきではないか。 	P22	第2部第1章 2 地域環境衛生	<ul style="list-style-type: none"> ・長計審の意見を踏まえ、市民ニーズから書き起こし、市の現状と課題を書く形式とした。 ・「循環型都市」「循環社会」等については、市一般的に社会形態を示す「循環社会」に整理するものとする。ただし、左記の部分は、市の目標として策定されたものなので原義どおりとする。 ・長計審の意見を踏まえ、可燃ごみ処理施設についての記載を追加。併せて、二枚橋焼却場の焼却炉全面停止以降の経過を追加した。 ※平成21年度市長への手紙p4参照
	現況と課題			現況と課題	
<p>大量生産・大量消費・大量廃棄を前提とするライフスタイルは、限りある資源やエネルギーを浪費するだけでなく、大量のごみを地域に排出することになるため、地域の環境衛生を損なう要因の一つとなります。</p> <p>本市では、平成18年度に「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」を策定し、「限りなくごみゼロをめざす、循環型都市こがねいの形成」を目標として決めました。また、ごみ量の削減を図る取組として、平成18年10月1日付けで「ごみ非常事態宣言」を発し、市民の皆さんに燃やすごみの10%減量をお願いするなど対策を進めてきました。</p> <p>また、平成21年度には環境保全の取組を継続していくための組織的な仕組みとして小金井市環境マネジメントシステムを導入しました。さらに、市民と行政の協働によりまちの美化を図る取組として、平成20年度には小金井市環境美化サポーター制度を開始しています。</p> <p>近年は、総資源化率が上昇傾向にあるなど、目指すべき循環社会に少しずつ近づいている状況といえます。今後も更に市民、事業者、行政が一体となってごみ減量や資源化施策に取り組んでいくことが求められます。</p>		<p>ごみの処理は市民生活を支える基礎的な市民サービスであり、ごみ対策は平成19年度から連続して、市民が市政に望む最重要項目となっています。</p> <p>私たちの住む小金井市では、平成18年度に「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」を策定し、「限りなくごみゼロをめざす、循環型都市こがねい」を目標として定め、様々な施策を市民・事業者・行政の協働で実施してきたところです。こうした中で小金井市、調布市、府中市の3市の可燃ごみを処理してきた二枚橋焼却場が経年による施設の老朽化から順次焼却炉を停止することとなり、平成18年10月に「ごみ非常事態宣言」を発し、市民の皆さんの燃やすごみの10%減量をお願いしてきました。この間、市民・事業者の皆さんのご理解・ご協力を得て、ごみの排出量の少なさ・総資源率の高さは全国的にもトップレベルの水準となっています。</p> <p>しかし、二枚橋焼却場が焼却炉を全面停止したことに伴い、近隣市・団体の広域的な支援によって本市の可燃ごみを処理していたという状況が現在も継続していることから、更なるごみ減量は喫緊の課題であることになり、より一層のごみ減量・資源化を進めることが求められています。</p> <p>将来の安定的な可燃ごみの処理に向けて、国分寺市との共同処理も視野に入れた可燃ごみ処理施設の建設場所については、市民参加による検討を進め、平成20年6月に二枚橋焼却場用地を建設場所とする答申をいただいたところですが、引き続き可燃ごみ処理施設の整備を推進するために関係市と協議を進め、市民説明会の開催等を行っています。</p>			

変更前		長計審の意見	変更後		変更理由
P26	第2部第1章 3 人と自然の共生	地球温暖化対策地域推進計画について記述すべき	P26	第2部第1章 3 人と自然の共生	<ul style="list-style-type: none"> ・長計審の意見を踏まえ、市民ニーズから書き起こし、市の現状と課題を書く形式とした。 ・長計審の意見を踏まえ、地球温暖化対策地域推進計画について追加した。 ・原案では課題の方向性についての記述が弱いため、現況部分と書き分けた。 ※平成20年度市民意向調査p84・p86参照
	現況と課題			<p>環境問題については、地球温暖化や酸性雨、森林破壊など地球規模なものから、自動車交通による大気汚染や騒音・振動、生活排水による水質汚濁など都市型・生活型の公害まで、いずれも深刻な状況にあります。国は平成18年に策定した第三次環境基本計画において重点分野ごとに指標を示し、効果的な計画実施を図っています。</p> <p>本市では、平成18年に小金井市環境基本計画を策定し、行政、市民、事業者、教育機関などが環境づくりにおいてそれぞれに役割を果たしていくことを定めています。また、同年には地球温暖化対策実行計画（市役所版）も策定し、市の行うすべての事務と事業を対象に温室効果ガスの排出削減を推進しています。</p> <p>一方現在、公害苦情についてはの総数は横ばいに推移していますが、住宅地が多いこともあり、住宅と事業所の近接地域における騒音や悪臭など生活型公害への苦情が多くなっており、対策が必要とされています。</p>	
P29	第2部第1章 4 市街地整備	基本構想を踏まえ、ハードを生かす仕組みソフト面づくり（ソフト面）を課題として入れるべき	P29	第2部第1章 4 市街地整備	長計審の意見を踏まえ、ソフト面について現況部分に「整備された施設の活用が求められています」と追加した。なお、ソフト面については、コミュニティ、商業、文化・芸術などの分野で具体的な施策が記載されるべきものと考えられる。 ※平成20年度市民意向調査p79参照
	現況と課題			<p>かつて郊外の田園都市から住宅都市へと急激な発展を遂げた本市は、急速な市街化の進展により生じた交通混雑や居住環境の悪化などの課題に対し、様々な基盤整備を行ってきました。平成11年から始まったJR中央本線連続立体交差事業では、市内南北交通の円滑化が徐々に実現してきています。また、武蔵小金井駅周辺地域を中心に、それぞれの地域においてまちづくりを推進してきました。一方、市民が自ら参加してまちづくりを行っていくことを目指し、平成17年度には小金井市まちづくり条例を、さらに平成19年度には高齢者や障がいのある人も利用しやすい移動など環境の整備を目指す小金井市バリアフリーのまちづくり基本構想を策定しました。</p> <p>今後は、更なる駅周辺の整備や連続立体交差事業により創出される高架下空間の活用など、市民の利便性の高い整備を進めるとともに、住民が主体となったまちづくりを推進していくことが必要とされています。</p>	

変更前		長計審の意見	変更後		変更理由
P32	第2部第1章 5 住宅・住環境		P32	第2部第1章 5 住宅・住環境	
	現況と課題			現況と課題	
	<p>平成17年に制定された「地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法」に基づき、従来の公営住宅整備などに関する補助金に代わり創設された地域住宅交付金の活用を図るため、本市は東京都地域住宅計画を東京都や他区市町村との共同で作成しています。これにより、良質かつ低廉な住宅供給や住宅のバリアフリー化など、市民のニーズに対応した住宅対策を行っています。</p> <p>一方、暮らしに欠かせない水については、安定的な給水を確保するとともに、下水道の維持管理に努めています。</p> <p>今後は、恵まれた自然と調和した住環境を整備するとともに、建築物の不燃化・耐震化や避難路・避難場所、災害時の給水の確保など、より一層の安全・安心な住環境の整備に力を入れていく必要があります。</p>	<p>公営住宅の整備が本分野の重要施策か。バリアフリー、下水道、耐震化などが重要ではないか。</p>		<p>私たちの住む小金井市は、都心への交通の便とみどりに恵まれています。より良好な住環境の形成を市民は求めており、住宅に対するニーズは安全性・快適性・環境及びエネルギー問題など多様化しています。また、地区水（地下水）が7割を占め、美味しいと評判の上水道など、上下水道とも早くから整備され満足度は高いものとなっています。</p> <p>小金井市では、平成14年3月に住宅マスタープランを策定し、住み手のニーズに応え、まちづくりと連動した柔軟な住宅施策を推進してきました。また、耐震改修促進計画を定め、耐震化を促進するとともに、住宅増改築資金融資あっせん制度などによりバリアフリー化を支援してきたところです。そして、上水道は平成23年度に東京都に移管することとなり、下水道では合流式下水道の改善、耐震化や老朽化対策などが課題となっています。</p> <p>今後も、住宅のバリアフリー化などを進めるとともに、恵まれた自然と調和した住環境を維持し、快適で安全な住環境の整備を推進する必要があります。また、地区水（地下水）による安全で美味しい上水道の維持、下水道の維持管理の充実を進める必要があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・長計審の指摘を踏まえ、住宅・住環境や下水道の課題などを追加した。 <p>※平成20年度市民意向調査P79参照</p>
P36	第2部第1章 6 道路・河川		P36	第2部第1章 6 道路・河川	
	現況と課題			現況と課題	
	<p>道路は、地域住民の日常生活や社会活動に直結した施設、社会資本である一方、火災の延焼防止や避難路としても機能するオープンスペースであり、安全で機能的な道路整備が求められるものです。また、公共交通機関の発達は自家用車などの利用抑制にもつながるため、環境保全の面からも整備が望まれます。</p> <p>本市においては、都市計画道路の整備率が近隣市に比較して遅れていましたが、平成19年度末には39.0%と整備が進んできています。また、市内にはコミュニティバスの「CoCoバス」が5つの路線で運行しており、平成19年には1日平均2,500人弱が利用しています。</p> <p>今後は、JR中央本線連続立体交差化に伴う南北一体のまちづくりを促進するための道路整備や、バリアフリー・景観向上などの観点からの道路、歩行空間の整備が求められます。また、河川については急激な増水などに備えるための整備が必要とされています。</p>	<p>東京都の集中豪雨対策について確認するべき。</p>		<p>私たちの住む小金井市は、都市計画道路の整備率が低く、幅4m以下の狭隘道路も多いため、市民は道路の安全性向上とバリアフリー化を強く求めています。また、買い物などにも便利な駅周辺の駐輪場が強く求められています。</p> <p>駅周辺のまちづくりに併せて、小金井市では都市計画道路の整備を進め、平成20年度には、5年間で7.4%増となる39.0%まで整備が進んできています。また、市内には発達したバス網とともに、交通不便とされた地域にコミュニティバス「CoCoバス」が5路線が運行しており、1日平均2,500人弱の市民の足となっています。駐輪場については平成21年度にニーズ調査を実施しています。河川については、都の災害対策整備が完了するとともに、野川の調節池周辺が自然再生推進法に基づく自然再生地区に指定され、河川環境の再生が進められています。</p> <p>今後は、JR中央本線連続立体交差化に伴う南北一体のまちづくりのための道路や駐輪場の整備、人にやさしい交通環境の整備を進めるとともに、環境に配慮した河川の整備等が求められています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・集中豪雨対策については、都では野川・仙川ともに対象外としているため、記載しなかった。 ・河川の現状についての記述を追加するとともに、集中豪雨対策を削り、環境に配慮した河川整備を求めるものに変更した。 <p>※平成20年度市民意向調査p79参照</p>

変更前		長計審の意見	変更後		変更理由
P41	<p>第2部第2章 1 コミュニティーネットワーク</p> <p>現況と課題</p> <p>少子高齢化社会の到来とともに、身近な地域社会の重要性が再認識されつつあります。防犯・防災、子育て支援、高齢者支援などにおいて、地域のネットワークが、暮らしやすさを支えている例は少なくありません。また、市民ニーズが多様化するなかで、公共サービスの担い手として、NPOなどの市民活動団体やボランティアなど地域社会の役割が増大しています。本市においてもNPO法人数や市民団体の数は着実に増加しています。</p> <p>本市では、これまで地域の課題に対して、地域が主体となって活動できる環境づくりを推進してきました。地域情報ネットワークの推進もその1つです。</p> <p>今後は地域活動を行う団体による情報発信や参加に関心を持つ市民による情報入手を促進するために、活動の拠点づくりや情報交換に向けたシステムづくりが、更に重要性を高めていくと考えられます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・環境市民会議やごみゼロ化推進委員、PTAなど他のセクションで書かれている内容についても触れるべき ・地域ネットワークの必要性をより明確に記述すべき 	P41	<p>第2部第2章 1 コミュニティーネットワーク</p> <p>現況と課題</p> <p>私たちの住む小金井市では、地域に知人が少ない市民が少なく、地域でのイベントや各種活動への参加促進によるきずなづくりが求められています。</p> <p>市民と市民、市民と市民団体を結び、町会・自治会等の地縁的コミュニティからNPO等のテーマコミュニティのネットワーク化を進めることによって、地域のきずなを確かなものとするようになります。小金井市は、町会・自治会やPTAなどをはじめ、各種イベントの実行委員会など市民活動が活発であり、NPOも多い地域です。</p> <p>しかし、まだ市民全体から見ると各種の地域活動に主体的に参加した市民の割合は低く、活動の拠点づくりや大学・企業・団体などの地域活動や協働の促進が課題となっています。また、地域活動の前提となるイベントや市民団体等の情報も十分ではなく、地域情報のネットワーク化が必要とされています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・長計審の意見を踏まえ、市民ニーズから書き起こし、市の現状と課題を書く形式とした。 ・長計審の意見を踏まえ、地域ネットワークの意義についての説明を追加した。 ・長計審の意見を踏まえ、町会・自治会等の各種市民活動について追加し、市民参加及び市との協働については「計画の推進」で触れることとした。 <p>※平成20年度市民意向調査p79、P91参照</p>
P44	<p>第2部第2章 2 地域安全</p> <p>現況と課題</p> <p>市民が安心して暮らしていくために、大規模災害に対する備えや、犯罪に対する抑止活動などが必要です。平成16年9月には、世界情勢を鑑み、わが国においても大規模テロなどに備えるために国民保護法（「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」）が施行されるなど、危機管理の強化が進められています。</p> <p>本市は、周辺市と比較すると道幅の狭い道路延長の割合が高く、建物構造別にみても木造住宅が多く見受けられ、防災体制の強化が課題となっています。</p> <p>また、犯罪の発生件数が近隣市と比べると若干高く、特に、世帯数あたりの空き巣被害件数は高めです。</p> <p>これまで、本市では災害・犯罪に強いまちづくりのためには、行政による防災・防犯体制の強化と同時に、市民も意識の向上に努めてきました。防犯などの情報伝達ツールである「こがねい安全・安心メール」の登録件数は緩やかに増加しています。また、自主防災組織の結成率は上昇傾向にあるものの、一段の取り組みの強化が必要となっています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国民保護法に違和感あり。防災・防犯についてから書き出すべき ・防犯のグラフのみとなり、防災についても資料を掲載すべき ・耐震化対策についての記述はなぜないのか。 ・あいさつ運動に触れるべき 	P44	<p>第2部第2章 2 地域安全</p> <p>現況と課題</p> <p>私たちは、地震・火災などへの対策や防犯対策を非常に重要であると考えていますが、満足度は高くなく、安全安心に暮らせるまちづくりが求められています。</p> <p>私たちの住む小金井市では、地域危険度測定調査において比較的危険度が低い地域であると言えます。しっかりとした消防団活動に加え、22の自主防災組織が活動しており、高齢者などの要援護者に対する支援体制づくりも進められつつあります。防犯でも、こがねい安全・安心メールを配信し、「こきんちゃんあいさつ運動」（こがねいし安全・安心あいさつ運動）などによる地域に根差した安全活動が進められています。</p> <p>しかし、自主防災組織の加入世帯数は伸び悩んでおり、自助・共助・公助による防災コミュニティづくりを進める必要があります。防犯では、空き巣などの犯罪の発生件数が近隣市と比べると若干高く、更に地域ぐるみの防犯対策を推進することが必要とされています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・長計審の意見を踏まえ、市民ニーズから書き起こし、市の現状と課題を書く形式とした。 <p>※平成20年度市民意向調査P79参照</p>

変更前		長計審の意見	変更後		変更理由
P48	第2部第2章 3 創造的産業		P48	第2部第2章 3 創造的産業	
	現況と課題			現況と課題	
	<p>環境に対する意識の高まり、高齢化に伴う健康への関心の増大などの社会ニーズによって、「環境・リサイクル分野」や「医療・福祉・介護分野」などにおいて新たなビジネス機会が生じています。また、コミュニティビジネスと呼ばれる公益性とビジネス性を持った地域貢献・地域密着型の業態が各地で展開されるようになってきています。東京都においては、将来的にも専門的技術的な職業やサービス関係の職業における就業者の増加が見込まれています。</p> <p>本市には都心に近く、交通の利便性に優れている、市内に多様な高等教育機関、世界レベルの研究機関が立地している、住民の所得水準が比較的高いなどの特性があり、こうした産業の立地先として、有利な条件を有しています。</p> <p>こうした環境を活かすべく、これまで本市では、地域の企業・大学・市民の連携を強化・支援するとともに、研究開発型の産業の創出・育成を目的としたインキュベーション施設の誘致を図ってきました。今後は、潜在的なニーズの大きい地域の課題解決型のサービスを提供するコミュニティビジネスなどの育成が必要とされます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・創造的産業を育成することが市民生活を豊かにすることにつながることを明確に表現すべき ・コミュニティビジネスの具体例をあげてほしい。 		<p>私たちの住む小金井市は、みどり豊かな住宅地域が市域の多くを占め、産業振興に対する関心はあまり高い方ではありませんが、市民の満足度は低く、改善が求められています。小金井市は都心に近く、交通の利便性に優れ、市内に多様な高等研究機関や世界レベルの研究機関が立地しており、市民の所得水準が比較的高いなど、産業の立地上、有利な環境を有しています。研究開発型の産業、情報・環境・福祉・健康などの成長産業、地域資源をいかしたコミュニティビジネスなどの創造的産業の育成は、住環境と調和しつつ、高い収益性をいかして市の税収構造を改善し、また、地域の課題解決や担い手づくりにつながり、地域に活力をもたらすことが期待されます。</p> <p>このため、市では農工大・多摩小金井ベンチャーポートを誘致し、その家賃補助などを行って研究開発型の産業の創出・育成を図ってきました。また、地域では起業支援や介護福祉を進めるNPOなどのコミュニティビジネスが育ちつつあります。</p> <p>今後は、農工大・多摩小金井ベンチャーポートに続く、産業振興のための産業基盤を整備し、研究開発型の産業、成長産業、地域資源をいかしたコミュニティビジネスの育成・誘致が必要とされています。また、農業と商業、工業の連携など、産業を超えた連携が求められています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・長計審の意見を踏まえ、市民ニーズから書き起こし、市の現状と課題を書く形式とした。 ・長計審の意見を踏まえ、創造的産業の育成と地域社会の関係を追加した。 ・長計審の意見を踏まえ、コミュニティビジネスの具体例を追加した。 <p>※平成20年度市民意向調査P80参照</p>
P51	第2部第2章 4 商業		P51	第2部第2章 4 商業	
	現況と課題			現況と課題	
	<p>スーパー、百貨店の売上高の継続的な減少に示されるように、消費の低迷と流通構造の変化は顕著です。本市は、近隣市に比べると大規模店舗が少なく、購買力が市外に流出する傾向にあります。しかし、平成212009年の武蔵小金井駅周辺の再開発に伴う大規模店舗、ショッピングモールの開設により、人の流れや市民の消費行動に変化が生じることが見込まれます。本市においては17の商店街で約900軒の商店が営業していますが、小売業の事業所数と販売額は減少が続いています。</p> <p>こうした中、本市では平成20年3月に業振興プラン改訂版を策定し、地域・商業環境の変化に対応する地域経済の活性化に努めてきましたが、引き続き、魅力ある商店街環境づくりに努めるとともに、地域資源を活かした観光振興などによって、集客力を高め、市内の回遊を推進することが求められています。</p>			<p>私たちは、商店街の活性化には強い不満を持ち、小金井市から移転したい理由としても3人に1人が「買物が不便」であることを挙げており、早急な改善が求められています。</p> <p>平成21年には武蔵小金井駅南口の「まちびらき」を行い、大規模店舗やショッピングモールがオープンし、これに併せて市内では新規開店が続いています。市内には17の商店会があり、約900件の商店が営業しており、小金井市では平成20年3月に産業振興プラン改定版を策定し、各種の施策を進めてきました。観光では桜の名所として毎年多くの方が小金井公園などにいらしています。しかし、小売業の事業所数と販売額は減少が続いており、近隣市に比べ、規模が小さな事業所が多い状況となっています。</p> <p>今後も、魅力ある商店街づくりを目指すとともに、地域資源を活かした観光振興などによって、集客力を高め、市内の回遊性を高めることが求められています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・長計審の意見を踏まえ、市民ニーズから書き起こし、市の現状と課題を書く形式とした。 <p>※平成20年度市民意向調査P80参照</p>

変更前		長計審の意見	変更後		変更理由
P55	第2部第2章 5 工業		P55	第2部第2章 5 工業	
	現況と課題			現況と課題	
	<p>工業は地域における雇用と経済活性化に大きな役割を果たしてきましたが、1980年代半ばからは外国製品との競合が深刻になりました。バブル崩壊後は需要の低迷と低価格化に加えて、経営者の高齢化と後継者問題などによって、全国的に事業所数、従業員数は減少が続いています。その傾向は都市部においては顕著であり、本市の工業も事業所数、従業員数、出荷額は減少しています。近隣市と比較しても1事業所あたりの出荷額や従業員数が小さく、機械類の部品関係などの工場が大半を占めているため、市民の間で認知度が高いとはいえません。</p> <p>本市では、これまでも既存工業に対して、経営安定や高度技術化の支援を行ってきました。また、ほとんどの事業所が住宅地にあるため、住環境と調和した住・工共存を推進しています。引き続き、こうした事業を推進するとともに、地域との交流を促進することが求められています。</p>		<p>市内の工業と関わりの深い市民はあまり多くないため、市民意向調査では既存工業の高度技術化への転換育成の支援をあまり重視されておらず、また、特に満足とも不満とも思われていません。しかし、工業施設は住宅地域の中にあるため、住環境との調和が求められています。</p> <p>小金井市では、これまでも既存工業に対して、経営の安定や高度技術化の支援を行い、農工大・多摩小金井ベンチャーポートを活用した交流などを促進してきました。しかし、市内工業の事業所数、従業員数、出荷額は減少が続いています。</p> <p>今後も、住環境と調和した工業の推進や経営安定・高度技術化の支援、地域産業のPRなどを進めていくことが求められています。</p>	<p>・長計審の意見を踏まえ、市民ニーズから書き起こし、市の現状と課題を書く形式とした。</p> <p>※平成20年度市民意向調査P80参照</p>	
P57	第2部第2章 6 農業		P57	第2部第2章 6 農業	
	現況と課題			現況と課題	
	<p>都市の農業は農産物の生産という本来の機能とともに、環境の保全や防災、景観形成などの面でも大きな役割を果たしています。本市においても農地は市全体のみどりの約22%3分の1を占めています。しかし、農家数、農家人口、経営耕作地面積は減少傾向にあり、農業基盤の確立が求められています。</p> <p>本市では、これまでも生産緑地の保全や市民農園としての公共的な活用を推進し、都市農地の保全に取り組んできました。また、認定認証農業者制度の創設や農業経営の安定化支援を図ると同時に、江戸東京野菜などの地元産農作物の産業化の推進などを行ってきました。今後も都市農地の保全に向けた取り組みや、農産物の高付加価値化などを通じて、農業が市民に広く認知され、産業としても安定的に成長していくことが望まれます。</p>		<p>私たちは、特に生産緑地の保全や都市農業の育成支援に高い関心を持っていませんが、みどりと水の保全を非常に重要であると考えており、みどりと水の保全に大きな役割を果たしている生産緑地の保全や都市農業の振興が求められています。都市の農業は環境の保全や防災、景観形成などの面でも大きな役割を果たしています。</p> <p>小金井市では、これまでも生産緑地の保全や市民農園としての公共的な活用を推進し、都市農地の保全に取り組んできました。また、認定認証農業者制度の創設や農業経営の安定化支援を図るとともに、江戸東京野菜などの地元産農作物の産業化の推進などを行ってきました。</p> <p>しかし、農家数、農家人口、経営耕地面積は減少傾向が続いており、今後も都市農地の保全及び農業経営の安定化を支援し、農業が広く認知され、産業としても安定的に成長していくことが望まれます。</p>	<p>・長計審の意見を踏まえ、市民ニーズから書き起こし、市の現状と課題を書く形式とした。</p> <p>※平成20年度市民意向調査P80参照</p>	
P60	第2部第2章 7 消費者生活・勤労者福祉		P60	第2部第2章 7 消費者生活・勤労者福祉	
	現況と課題			現況と課題	
	<p>食品の安全性に対する信頼感の揺らぎ、個人情報の流出に伴うトラブル、詐欺被害など消費者が自ら学習し、賢い対処を求められる場面が増加しています。</p> <p>本市ではこれまで、消費者基本法に基づき、消費者教育や情報の提供、相談事業などを実施してきました。消費者相談件数は平成16年度をピークに減少傾向にありますが、異なるタイプのトラブルが生じる可能性は常にあり、安全安心な消費生活に対する支援が依然として、求められています。</p> <p>また、雇用情勢の悪化とともに、勤労者を取り巻く環境は厳しさを増しています。中小企業は大企業に比べると、往々にして福利厚生や労働環境が低い水準におかれがちですが、本市の事業所は規模が小さいものが多く、こうした点に目配りをしていく必要があります。</p>		<p>産地偽装問題などがあつたこともあり、私たちは消費者保護対策に高い関心を持っていますが、満足度はあまり高くありません。勤労者福祉も、ほぼであり、一定の改善を図ることが求められています。</p> <p>小金井市ではこれまで、消費者基本法に基づいて、消費者教育や情報の提供、相談事業などを実施してきましたが、消費者相談件数は平成16年度をピークに減少傾向にあります。また、市では勤労者福祉サービスセンターによる勤労者福祉を推進してきましたが、景気悪化とともに勤労者を取り巻く環境は厳しくなっています。</p> <p>消費相談は、安全安心に対する市民の不満が高まれば一気に増えるため、今後も充実を図っていくことが求められています。また、市内の事業所は小規模なものが多いため、福利厚生の維持向上を推進することが課題となっています。</p>	<p>・長計審の意見を踏まえ、市民ニーズから書き起こし、市の現状と課題を書く形式とした。</p> <p>※平成20年度市民意向調査P80参照</p>	

変更前		長計審の意見	変更後		変更理由
P63	第2部第2章 8 雇用		P63	第2部第2章 8 雇用	
	現況と課題			現況と課題	
	<p>ここ数年、小康状態を保っていた雇用情勢は、平成20年秋以降、急速に悪化し、平成21年7月の失業率は5.7%と過去最悪を記録しました。雇用調整は、非正規社員だけでなく、正社員にも及ぶ可能性が指摘されおり、雇用の安定は地域にとって、大きな課題となっています。</p> <p>本市は、市内の事業所数が少ないため、近隣市と比べても夜間人口に比べて昼間人口の比率が低く、市外で働いている市民が多いことがわかります。しかし、就業意欲のある高齢者・障がいのある人、子育て中の人のなかには、自宅の近くで就労機会を得たい人も多く、地域における雇用の拡大は本市にとっても重要な課題です。今後は、新たな産業の育成や関係機関との連携により、雇用の場を創出し、雇用機会の拡大を図る必要があります。</p>			<p>私たちは、高齢者や若者などの雇用対策が「地域と経済」の分野では最も重要性の高いものであると考えていますが、満足度はかなり低いものであり、改善が求められています。</p> <p>小金井市では、ハローワークなどの関係機関と連携するとともに、「こがねい仕事ネット」を開設して、インターネット上で求人情報の提供を図っています。また、障害者就労支援センターを開設し、障がいのある人の一般就労の機会拡大を図っています。</p> <p>今後は、更なる就労機会の拡大に努めていくことが求められています。</p>	<p>・長計審の意見を踏まえ、市民ニーズから書き起こし、市の現状と課題を書く形式とした。</p> <p>※平成20年度市民意向調査P80参照</p>
P66	第2部第3章 1 文化・芸術		P66	第2部第3章 1 文化・芸術	
	現況と課題			現況と課題	
	<p>物や情報があふれる成熟社会においては、人々の心を豊かにする文化・芸術の役割はますます重要性が高まっています。さらに、都市間競争が激しくなる中で、都市の個性という観点からも地域に根ざした文化・芸術が求められています。</p> <p>本市は、春の桜まつりや夏の阿波踊りなどの文化的行事が盛んであり、江戸東京たてもの園やはげの森美術館などの文化芸術施設が立地するなど、文化・芸術を感じる環境が身近にあります。</p> <p>これを本市の特長としていくために、平成19年4月から小金井市芸術文化振興条例を施行し、平成21年4月には小金井市芸術文化振興計画を策定し、文化・芸術の振興を推進しているところです。</p> <p>この恵まれた環境を後世に受け継ぎ、より市民が参加した地域の文化・芸術を推進していくためにも、引き続き、小金井市芸術文化振興計画に則って、総合的かつ計画的に文化・芸術振興を進めていくことが求められています。</p>			<p>私たちが住む小金井市では、高いレベルでの文化・芸術活動が日常的に行なわれており、この分野に対する満足度は比較的高いものであると言えます。ただ、文化都市環境の整備についてはやや満足度が低く、まち全体での市民文化の展開が求められています。</p> <p>小金井市では、夏の薪能や秋の市民まつりなどの行事が盛んであり、江戸東京たてもの園やはげの森美術館などの文化芸術施設が立地しています。市では平成19年4月に文化芸術振興条例を、21年4月には芸術文化振興計画を策定し、特色ある市民文化の振興を推進している所です。</p> <p>今後は、より市民が参加した特色ある地域の文化・芸術を推進していくためにも、引き続き、小金井市芸術文化振興計画に則って、総合的かつ計画的に文化・芸術振興を進めていくことが求められています。</p>	<p>・長計審の意見を踏まえ、市民ニーズから書き起こし、市の現状と課題を書く形式とした。</p> <p>※平成20年度市民意向調査P81参照</p>

変更前		長計審の意見	変更後		変更理由
P69	第2部第3章 2 人権・平和・男女共同参画		P69	第2部第3章 2 人権・平和・男女共同参画	
	<p>現況と課題</p> <p>すべての市民が安心して生活できる地域社会を構築するには、人権が擁護されるとともに、平和な社会を築いていくことが必要です。本市では昭和57年に小金井市非核平和都市を宣言するなど、人権や平和に関する意識啓発事業や教育を推進してきました。</p> <p>一方、男女共同参画については、平成11年に「男女共同参画社会基本法」が制定されて以来、男女が平等に参加できる環境が整備されつつあり、女性の社会進出が着実に進みつつあります。本市においても全国に先駆けて平成8年に男女平等都市を宣言し、さらに平成15年には「小金井市男女平等基本条例」を制定するなど、男女平等社会の実現に向けた施策を進めてきました。しかしながら(男女共同参画担当)、男女平等に関する市民意識調査における男女平等意識は(男女共同参画担当)において、改善されているものの、まだまだ(男女共同参画担当)男性が優遇されているという意見も多く、更なる男女平等社会の実現に向けての取組(男女)が求められます。</p> <p>人権、平和、男女共同参画は、市民の生活の基本をなすものであり、継続的に意識啓発や教育などを推進していくことが必要です。</p>			<p>現況と課題</p> <p>私たちが住む小金井市では、昭和35年に「世界連邦平和都市宣言」、昭和57年に「非核平和都市宣言」、平成11年に「男女平等都市宣言」を行い、市民も平和・男女共同参画を求めてきました。この思いを、後々の世代まで引き継いでいくことが求められています。</p> <p>小金井市では、人権・平和に関する啓発事業を長年にわたり継続し、その充実を図るとともに、男女共同参画では市民参加の編集委員会で「こがねいパレット」を編集・発行し、平成15年には第3次行動計画「個性が輝く小金井男女平等プラン」を策定し、女性も男性も一人の人間として、個人の人権が尊重される社会をめざし、家庭、学校、職場、地域などあらゆる場面で男女平等の推進を図ってきました。</p> <p>人権・平和の意識は、世代を超えて途切れることなく受け継いでいく必要があるものであり、更なる意識啓発が求められています。男女平等に関する意識調査では、男女平等意識は改善されているものの、まだまだ男性が優遇されているという意見も多く、更なる取組が求められています。また、生活・仕事全体としてワーク・ライフ・バランスの推進を図ることが必要とされています。</p>	
P72	第2部第3章 3 生涯学習		P72	第2部第3章 3 生涯学習	
	<p>現況と課題</p> <p>市民の価値観が多様化する中で、様々なライフステージにおいて、学ぶことへの意欲が高まっており、地域においてだれでも自由に学ぶことができる環境が求められています。</p> <p>本市においても、このような市民の要望に対応するために、地域の生涯学習活動を支援するための施設の提供、市内の大学やボランティア・NPO法人などと連携した講座の開設など生涯学習環境の構築を進めてきました。さらに、生涯学習を支援する学習コーディネーターの育成などの人材育成にも努めてきました。</p> <p>施設の利用については、図書館では夜間開館の拡大により利用が増加傾向にあります。公民館では横ばいか減少傾向にあります。また、一部の施設では老朽化が進み、建て替えや修繕が必要な施設が少なからずあります。特に、図書館本館の建て替えに対する市民の要望は高く、大きなテーマとなっています。</p>			<p>現況と課題</p> <p>市に求める行政サービス・場所において、いつでも気軽に学ぶことができる図書館などのサービス・場所の充実が最も強く求められています。</p> <p>小金井市では、地域の生涯学習活動を支援するための施設の提供、市内の大学やボランティア・NPO法人などと連携した講座の開設など生涯学習環境の構築を進めてきました。さらに、生涯学習を支援する学習コーディネーターの育成などの人材育成にも努めてきました。また、図書館の開館時間を拡大し、市民サービスの向上を図っています。</p> <p>今後も生涯学習活動を支援するとともに、図書館本館については現在の施設では蔵書数やスペースの拡大が困難であり、図書館本館の建替えに対する市民の強い要望に応じていくことが課題となっています。公民館については、利用状況が横ばいか減少傾向となっており、活用が求められています。</p>	

・長計審の意見を踏まえ、市民ニーズから書き起こし、市の現状と課題を書く形式とした。

・長計審の意見を踏まえ、市民ニーズから書き起こし、市の現状と課題を書く形式とした。

※平成20年度市民意向調査P94参照

変更前		長計審の意見	変更後		変更理由
P75	第2部第3章 4 スポーツ・レクリエーション		P75	第2部第3章 4 スポーツ・レクリエーション	
	<p>現況と課題</p> <p>メタボリックシンドロームに代表されるような成人病の予防、ストレス解消などの観点から、健康に対する意識が高まる中、スポーツ・レクリエーションに対するニーズも多様化しています。このような状況を受けて、東京都では、平成20年7月にスポーツ振興計画を改定し、市民スポーツからアスリートの育成まで様々なスポーツ振興政策を推進しています。</p> <p>本市においても、これまでスポーツ施設の整備や総合型地域スポーツクラブの育成や支援、スポーツ大会の開催など、市民がスポーツ・レクリエーションを身近に感じるための取組を進めてきました。</p> <p>総合体育館の利用者数も横ばい状態であるなど、更なる市民のスポーツ・レクリエーションに対する意識啓発や、より利用しやすくするための方策などの検討が求められます。特に、平成25年には東京国体が予定されており、それまでに更なる環境整備が期待されます。</p>			<p>東京国体を契機とした環境整備とは何か、具体的に記載すべき</p>	
P78	第2部第3章 5 学校教育		P78	第2部第3章 5 学校教育	
	<p>現況と課題</p> <p>現代は新しい知識・情報・技術が飛躍的に重要性を増す「知識基盤社会」の時代と言われています。このような時代を担う子どもたちは変化に対応する力や主体的に問題解決する力など「生きる力」の育成が求められており、学校では様々な多くの教育活動が行われています。</p> <p>本市においても、小学校の外国語活動や少人数指導、情報教育や特別支援教育の充実などを進めてきました。さらに、すべての小中学校において校舎の耐震化を完了するなど、教育環境の改善にも努めてきました。</p> <p>このような教育施策を推進する上で重要なことは、地域の特性に合わせた教育環境の構築を実現することであり、そのためには今まで以上に学校、家庭、地域が連携することが求められます。</p>			<p>・大学やNPOとの連携内容・協働事例の現況を具体的に書くべき</p> <p>・土曜日の一部授業化について、実施するならば記述すべき</p>	

変更前		長計審の意見	変更後		変更理由
P82	第2部第3章 6 幼児教育		P82	第2部第3章 6 幼児教育	
	現況と課題			現況と課題	
	<p>幼児期は人間形成の基礎が培われる重要な時期です。文部科学省では「幼児教育振興アクションプログラム（平成18年10月）」を策定し、認定子ども園制度の活用と推進を図るなど、幼児教育の振興を進めています。特に、最近では幼児の発達や学びの連続性を担保するために幼児教育と小学校教育との連携が重要視されており、地域の実情に応じた幼小連携の実現などが進められています。</p> <p>本市では、市立幼稚園がないものの、家庭における幼児教育の支援や関係者による地域ネットワークを形成するなど、幼児教育に関する環境向上に向けた取組を進めています。</p> <p>しかしながら、女性の社会進出が進み、仕事と子育ての両立が求められる中で、今まで以上に幼児教育における地域の役割が大きくなることが予想され、地域に根ざした幼児教育の推進が求められています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園が減少している現状を記載すべき ・聖霊幼稚園はH22年3月末で閉園が決まっているため、閉園について記載すべき 		<p>市民意向調査によると「地域社会と一体となった幼児教育の推進」については、重要と考えられているものの、満足と回答した人が全体で41.9%と少ない状況です。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・長計審の意見を踏まえ、市民ニーズから書き起こし、市の現状と課題を書く形式とした。
P86	第2部第4章 1 地域福祉		P86	第2部第4章 1 地域福祉	
	現況と課題			現況と課題	
	<p>近年、わが国において深刻な経済・雇用情勢の悪化により（地域福祉課）生活保護を受ける世帯数は増加を続け、平成19年度には約110万世帯に達しました。世帯類型別では高齢者世帯の占める割合が高いものの、近年は母子世帯の保護件数も増加傾向にあります。特に母子世帯については、全国の母子世帯の約1割が生活保護を受けているのが実態で（平成17年度）、経済的・社会的支援を必要としています。本市の生活保護被保護世帯数も近年は増加傾向であり、ひとり親家庭についても母子・父子世帯への経済支援が求められています。</p> <p>本市では、国や東京都の施策を補完・協力する形で低所得者・ひとり親家庭の生活を保障する各種支援を行うとともに、相談体制の充実などを図ってきました。</p> <p>今後も生活を保障するための支援を進めるとともに、自立した生活を送ることができるような制度・体制の充実が求められています。</p>			<p>市民意識調査によると、「ひとり親家庭への支援」の満足度は4割弱にとどまっています。一方、重要度は約8割に上っていることから、市民の関心が高いことがうかがえます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・長計審の意見を踏まえ、市民ニーズから書き起こし、市の現状と課題を書く形式とした。

変更前		長計審の意見	変更後		変更理由
P89	第2部第4章 2 高齢者福祉	<ul style="list-style-type: none"> 健康寿命やシルバー人材センターの組織率等にも言及すべき 基本構想(素案)を踏まえ、「今後も介護予防、福祉の充実に努めます。一方で、団塊の世代の大量退職や元気な高齢者の増加により新たな需要が創出されるとともに、地域社会の担い手にもなっています。高齢者を「本市の活性化に貢献する人材」と位置づけ、活躍の場の拡充や世代間交流により、まち全体を更に活性化させていくことが求められます。」とすべき 	P89	第2部第4章 2 高齢者福祉	<ul style="list-style-type: none"> 長計審の意見を踏まえ、市民ニーズから書き起こし、市の現状と課題を書く形式とした。
	現況と課題			現況と課題	
	<p>わが国では本格的な高齢化社会を迎え、総人口に占める65歳以上の高齢者の割合は22.1%（平成20年10月1日現在）に達し、国民の5人に1人が高齢者という状況になっています。また、75歳以上の「後期高齢者」の割合も10%を突破するなど高齢化は確実に進行しています。本市の高齢化率は17.7%（平成17年国勢調査）と全国平均と比較すると低い状況ですが、平成32年には25%に達すると推測しています。</p> <p>本市ではこれまで、高齢者が住みなれた地域でいきいきと暮らし続けられるよう、健康増進支援などの介護予防をはじめ、支援を必要とする人々に対しては、地域包括支援センターを基盤とした充実したサービスの提供に努めてきました。</p> <p>今後も介護予防、福祉の充実に努めるとともに、高齢者を「本市の活性化に貢献する資源」と位置づけ、活躍の場づくりを進めることも重要です。</p>			<p>市民意識調査によると、「高齢者福祉の充実」が「重要である」「やや重要である」と回答した人の割合は9割近くに上る一方、満足している人の割合は約4割にとどまるなど、将来について不安を抱えている様子がうかがえます。</p>	
P93	第2部第4章 3 子ども家庭福祉	<ul style="list-style-type: none"> 少子化の原因として、ワーク・ライフ・バランスについて記載をすべき。 学童保育所を整備する背景として、大規模化への対応を記述すべき。 「層」を「人々」又は「子育て世代」に変えるべき。 	P93	第2部第4章 3 子ども家庭福祉	<ul style="list-style-type: none"> 長計審の意見を踏まえ、市民ニーズから書き起こし、市の現状と課題を書く形式とした。 長計審の意見を踏まえ、ワーク・ライフ・バランスが少子化の原因となっている点及び学童保育所定員の適正化などを追加した。 <p>※平成20年度市民意向調査P82参照</p>
	現況と課題			現況と課題	
	<p>わが国の合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子ども数）は近年下げ止まりの傾向が見られるものの、依然として低水準にあります。さらに、本市の合計特殊出生率は1.00（平成19年）と、全国の都道府県の中で最も低い水準にある東京都平均をも下回っています。少子化の原因には、人々の価値観の多様化など様々な理由が指摘されていますが、子どもを産み、育てやすい環境を提供することが課題克服の第一歩と言えます。</p> <p>本市では平成19年に、子どもと家庭を支援する中核機関として、子ども家庭支援センターを「先駆型子ども家庭支援センター」に移行させたほか、保育所の拡充・整備や児童館機能を活用した子育て広場や学童保育所の運営など、子育てを支援する環境の質の向上に努めてきました。しかし、保育所の待機児童数が117人（平成21年度）いるなど、子育て家庭に対する支援が十分に行き渡っていない分野もあります。</p> <p>今後も子育て支援策を充実させるとともに、地域が一体となって子育てを支援する体制を整備し、「本市で子育てをしたい」という層を増やしていくことが重要です。</p>			<p>私たちは、誰もが安心して子育てできる体制の整備を「福祉と健康」分野では「医療体制の充実」に次ぎ、極めて重要であると考えていますが、満足度は低く、大幅な改善が求められています。</p> <p>小金井市では、平成19年に子ども家庭支援センターを「先駆型子ども家庭支援センター」に移行させたほか、保育所の拡充・整備や児童館機能を活用した子育て広場の運営、適正な規模での学童保育を推進するための学童保育所の整備など、子育てを支援する環境の質の向上に努めてきました。しかし、合計特殊出生率が東京都平均を下回る一方、保育所の待機児童数が117人（平成21年4月）となっています。</p> <p>少子化の原因にはワーク・ライフ・バランスもあり、他の施策も含めて考えていく必要がありますが、待機児童の解消など今後も子育て支援策を充実させるとともに、地域が一体となって子育てを支援する体制を整備し、「本市で子育てをしたい」という人々を増やしていくことが重要です。</p>	

変更前		長計審の意見	変更後		変更理由
P97	第2部第4章 4 障がい者福祉		P97	第2部第4章 4 障がい者福祉	
	現況と課題			現況と課題	
	<p>わが国の障がい者施策は、障がい者のある人々の自立と社会参加の一層の促進を図ることを目的とした平成16年の障害者基本計画の改正の結果、市町村に対して障害者基本計画の作成を義務付けるなど、地域レベルでの支援の充実が求められています。また、平成18年には障害者自立支援法が施行され、身体・知的・精神の3つのサービスが一元化されるとともに、利用者負担のあり方が応能負担から定率負担に移行するなど、制度面も大きく変わりました。</p> <p>本市では、平成26年度までを計画期間とする「小金井市障害者計画」に基づき、障がい者のある人が地域での生活できるための支援体制の充実や、教育や就労など社会参加の場の提供、発達障がい者などサービス利用に結びついていない人(障害福祉課)に対する支援の充実などを進めてきました。</p> <p>本市の障害者手帳所持者数は近年増加傾向にあります。今後は、障がい者のある人もない人も地域の中で分け隔てなく、お互いを尊敬しながら生活をしていくノーマライゼーション社会の必要性はますます高まっていくものと思われまます。</p>		<p>市民意識調査によると、「障害者の自立や社会参加の支援」に対する満足度は約4割ですが、重要度は約8割となっており、障がい者の自立に対する意識は高いものとなっています。</p>	<p>・長計審の意見を踏まえ、市民ニーズから書き起こし、市の現状と課題を書く形式とした。</p>	
P101	第2部第4章 5 健康と医療		P101	第2部第4章 5 健康と医療	
	現況と課題			現況と課題	
	<p>平成20年の日本人の平均寿命は女性86.05歳（世界1位）、男性79.29歳（世界4位）と、世界でも有数の長寿国となっています。本格的な長寿社会を迎える中で、「健康寿命」を伸ばしていくことが、国民の幸福な生活の実現、医療費の適正化の観点からも重要となってきます。また、ライフスタイルの変化に伴い、疾病構造が、がん・心疾患・脳血管疾患・糖尿病をはじめとする生活習慣病を中心とするものへと変化しております。（健康課）このため近年は疾病予防に重点が置かれるようになり、平成20年から、40歳以上の健康保険組合、国民健康保険などの加入者を対象に、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健康診査(特定健康診査)・保健指導(特定保健指導)の実施が義務付けられました。</p> <p>本市でも、各種健康相談や健康診査を実施し疾病の予防・早期発見に努めるとともに、小金井市食育推進計画を策定し健康な食生活の推進に向けた各種事業を実施しています。</p> <p>今後も健康増進策を推進するとともに、いざという時のための地域医療体制の充実に向け、関係機関との更なる連携強化が求められています。</p>	<p>アピールのため、市民の長寿について、データ又は記述を加えるべき</p>	<p>市民意識調査によると、「健康づくりの推進」よりも「医療体制の充実」の重要度の方が高い結果になりましたが、双方が連携して対策を推進することが市民の健やかな生活につながっていくものと思われまます。</p>	<p>・長計審の意見を踏まえ、市民ニーズから書き起こし、市の現状と課題を書く形式とした。</p>	

変更前		長計審の意見	変更後		変更理由
P105	第3部 1 市民参加・市民協働		P105	第3部 1 市民参加・市民協働	
	現況と課題			現況と課題	
	<p>近年、市民ニーズが多様化する中で、行政だけでそのニーズに対応することが難しくなっています。そこで、市民や企業などの知恵を活用したり、協働体制を構築して効率的に事業を実施するなど、市民参加による政策立案や事業推進の事例が増加してきました。また、団塊世代など元気な高齢者が増加したことにより市民活動が活発化していることも、市民参加を加速する要因の一つとなっています。</p> <p>本市においても、審議会などへの公募が増加していたり、NPO法人の登録数が増加するなど、市民活動の活発化や行政運営への参加意識の高まりがうかがえます。また、市民参加を促進するための情報公開についても、ホームページの情報発信の拡充や情報公開制度の活用など、積極的に情報公開を推進してきました。</p> <p>今後も多様化する市民ニーズに対応していくためには、今まで以上に行政への市民参加が求められます。さらに、市民意識の高まる中で、これまでのような行政主導による市民参加だけでなく、市民主導による協働推進が増加するものと考えられます。このような観点から、引き続き市民参加・市民協働に関する市民意識の醸成、積極的な情報発信と情報公開、協働体制の構築などを推進していくことが求められます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「近年、多様化する市民ニーズへの対応が課題となっています。」とすべき ・「これまでのような行政主導による」を削除し、「市民主導による多様な市民参加・市民協働が」とすべき ・市民のみでなく「市民と職員の意識の醸成」とすべき ・「多様な市民参加を推進するためには、多世代の市民参加が行われることが重要である」とすべき（市民参加推進会議提言） 	<p>私たちは、市政への市民参加の促進を重要であると考えていますが、満足度は高くありません。「参加と協働」を推進するための改善が求められています。</p> <p>小金井市では、昭和63年に個人情報保護条例、平成10年に情報公開条例、平成15年に市民参加条例を制定し、開かれた市政を推進してきました。平成12年には市ホームページの公開を開始し、更なる市政情報の発信を進めるとともに、市報を月2回とし、紙面を12面に充実し、市内に約100箇所の掲示版を設置するなど、市政情報の発信に努めてきました。</p> <p>今後も多様化する市民ニーズに対応していくためには、今まで以上に幅広い市民参加が求められます。さらに、市民意識の高まる中で、市民参加だけでなく、市民主導による多様な市民参加・市民協働が推進されるものと考えられます。また、多様な市民参加を推進するためには、幅広い世代の市民参加が行われることが重要です。このような観点から、引き続き市民参加・市民協働に関する市民と職員の意識の醸成、積極的な情報発信と情報公開、幅広い世代の市民参加の推進、協働体制の構築を推進していくことが求められます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・長計審の意見を踏まえ、市民ニーズから書き起こし、市の現状と課題を書く形式とした。 ・長計審の意見を踏まえ、「市民主導による多様な市民参加・市民協働が」「市民と職員の意識の醸成」とした。 ・市民参加推進会議の提言を踏まえ、幅広い世代の市民参加の必要について追加した。 	
P108	第3部 2 行政経営		P108	第3部 2 行政経営	
	現況と課題			現況と課題	
	<p>国の権限や財源を地方に移管する地方分権改革が進められる中で、地方自治体においては自律的な運営が求められています。昨今のような、歳入増加が見込めない状況では、行政業務の効率化を推進して、行政のスリム化を実現しつつも市民サービスの質を落とさないような取組が求められます。近年は、多くの地方自治体において行政評価制度の導入による事務事業の見直しや、民間活用による行政の効率化も進んでいます。</p> <p>本市においても、平成17年から行政評価制度を導入した事務事業の評価、改善の実施、体制の見直しなどを行ってきました。また、指定管理者制度を導入するなど、民間活用にも積極的に取り組んできました。この結果、職員の削減などスリム化を実現してきました。</p> <p>今後は、今までのような管理の視点からの行政運営の効率化だけでなく、経営の視点からの選択と集中を行い、市民満足度の向上という成果を重視するという行政経営が求められます。</p>			<ul style="list-style-type: none"> ・長計審の意見を踏まえ、市民ニーズから書き起こし、市の現状と課題を書く形式とした。 	

変更前		長計審の意見	変更後		変更理由
P111	第3部 3 計画的行政		P111	第3部 3 計画的行政	
	現況と課題			現況と課題	
	<p>本市では、昭和52年に第1次基本構想を策定して以来、基本構想及び基本計画を市政運営の指針として、様々な施策を総合的かつ計画的に推進してきました。今後も基本構想及び基本計画を市政運営の指針として、更にその下に位置づけられるより具体的な課題別計画も策定して、計画的行政を推進していくことが必要です。</p> <p>懸案事項となっている庁舎の建設についても、計画的行政の基盤となるものであるため、早期に方向性を打ち出していくことが必要です。</p> <p>また、市民ニーズが多様化する中で、単独の自治体では十分に対応できないような課題もでてきており、関係自治体と連携した広域行政が求められています。</p>			<p>私たちは、財政の健全化に極めて強い関心を持ち、その改善を強く求めています。</p> <p>小金井市では、平成7・8年度に経常収支比率が全国ワースト1となり、財政は危機的状況に陥りました。その後、第1次・第2次の行財政改革を推進し、危機的状況は脱しましたが、未だ26市平均以下の財政指標がいくつかあります。昨今の世界的な不況の影響により、市税収入は落ち込んでおり、財政面では厳しい状況がしばらく続くものと考えられます。また、少子高齢化が更に進むことによる歳出の増加などが予想されます。</p> <p>今後も、更なる行財政改革を進め、中長期的な展望に立った財政運営を推進し、人件費の削減などによる財政健全化を推進することが課題となっています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・長計審の意見を踏まえ、市民ニーズから書き起こし、市の現状と課題を書く形式とした。
P113	第3部 4 財政・財務		P113	第3部 4 財政・財務	
	現況と課題			現況と課題	
	<p>バブル時代の過大な公共投資などの影響から立ち直れず、財政破綻する自治体ができました。そのような中で、国は地方財政健全化法を制定し、平成19年度から財政状況をあらわす指標を公表するようにして、地方自治体の財政破綻を早期に発見し対処するようにしています。また、平成20年秋に始まった米国に端を発する金融不況により、失業者が増加するなど、我が国の経済も大きな影響を受けました。それに伴い、今後多くの地方自治体において減収が見込まれており、公共事業の縮小や行政のスリム化が求められています。</p> <p>本市では、平成7・8年度に経常収支比率が全国ワースト1になって以降、行財政改革を推進する中で、一定の改善が図られました。しかしながら、昨今の金融不況による影響が懸念される中で、財政面では厳しい状況がしばらく続くものと考えられます。</p> <p>また、今後本格的に少子高齢化が進むことを考えると、これまで以上に計画的かつ健全な財政体質が求められます。</p>			<ul style="list-style-type: none"> ・長計審の意見を踏まえ、市民ニーズから書き起こし、市の現状と課題を書く形式とした。 	